

平成 2 8 年度予算の概要

平成 2 8 年 2 月

御坊市総務部財政課

目 次

1. 予算規模	・ ・ ・ ・ ・	1
2. 平成 2 8 年度予算の特徴	・ ・ ・ ・ ・	2
3. 主な施策の内容	・ ・ ・ ・ ・	3
4. 一般会計予算資料	・ ・ ・ ・ ・	6
5. 部・課別主要事業の内容	・ ・ ・ ・ ・	1 0
6. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が 充てられる経費の状況	・ ・ ・ ・ ・	2 6
7. 都市計画の用途状況	・ ・ ・ ・ ・	2 7
8. 特別会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 8
9. 水道事業会計予算	・ ・ ・ ・ ・	2 9

1. 予算規模

御坊市の平成 28 年度一般会計、各特別会計及び企業会計の歳入歳出予算額は、下表に示すとおり総合計 208 億 1,579 万 5 千円で、平成 27 年度予算額と比較して、12 億 7,433 万 8 千円(5.8%)の減となっています。

平成 28 年度 各会計別総表

(単位：千円)

区 分		平成 28 年度 (A)	平成 27 年度 (B)	比 較 (A) - (B)	増減率 (%)
一 般 会 計		12,122,926	13,598,291	△1,475,365	△10.8
特 別 会 計	同和对策住宅新築資金等貸付事業	14,219	16,101	△1,882	△11.7
	国 民 健 康 保 険	4,324,330	4,255,883	68,447	1.6
	農 業 集 落 排 水 事 業	159,759	162,670	△2,911	△1.8
	介 護 保 険	2,470,808	2,458,311	12,497	0.5
	公 共 下 水 道 事 業	436,238	363,852	72,386	19.9
	後 期 高 齢 者 医 療	543,993	543,764	229	0.0
	小 計	7,949,347	7,800,581	148,766	1.9
水 道 事 業		743,522	691,261	52,261	7.6
合 計		20,815,795	22,090,133	△1,274,338	△5.8

2. 平成28年度予算の特徴

我が国の経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、穏やかに回復していくことが期待されています。

しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意することが必要とされており、引き続き経済状況を注視し、慎重に対応を見極める必要があります。

本市においては、総合的かつ計画的な市政運営の指標となる第4次総合計画を策定し、本年度はその折返しとなる後期事業計画の始まりの年でもあり、まちづくりに共通する基本的な考え方として「パートナーシップによるまちづくり」、「人権尊重のまちづくり」、「環境を重視したまちづくり」を掲げ、5つのまちづくりの基本方向を定め財源の確保とその効率的な配分に努めるとともに、市民と行政が創意と熱意を持ってパートナーシップによるまちづくりを進めることにより、目標を実現していくこととしているところであります。

このようななかで、平成28年度一般会計予算については、歳入の市税では、軽自動車税の増収が見込めるものの、法人市民税の税制改正の影響による減少が見込まれており、市税全体では、昨年度に比べほぼ同額を見込んでいます。

地方交付税については、伸びは期待できない状況が続いており、歳入を取り巻く環境は非常に厳しいものと予想されます。

歳出では、昨年度に引き続き、湯川中学校建設事業の実施と防災関連経費、扶助費や繰出金等の社会保障経費は引き続き増加し、公共施設の老朽化対策へも対応する必要があります。このため、可能な限りの歳出抑制に努めるとともに、真に市民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図っていく必要があります。

平成28年度予算編成については、市民ニーズ、事業の緊急度等優先順位についての厳しい選択を実施し、財源の効率的・計画的な配分に努めながら、政策的経費中、新規事業を除いた予算編成を行うこととし、このため、投資的経費の大幅な削減となっており、昨年度に比べ予算規模は減少しております。

本年度予算の主なものといたしまして、第一に、湯川中学校校舎棟、屋内運動場棟の解体撤去工事の実施、第二に御坊大橋耐震補強事業、避難誘導看板設置事業など、安全な暮らしの確保のための施策の充実を図ります。第三に、子どもインフルエンザ予防接種助成事業など引き続き子育て世帯への支援に努めます。第四に、公共下水道事業などの継続事業を中心とした都市基盤の整備、第五に、漁港施設整備事業、わがまち魅力再発見事業など、にぎわいと豊かさを創り出すまちづくりのための施策の充実を図ります。

3. 主な施策の内容

(1) 夢にあふれる輝く人を育むまち

- ①湯川中学校改築事業（継続） 89,549 千円

老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。今年度は、旧校舎棟及び屋内運動場棟の解体撤去工事を行う。

- ②外国青年招致事業（継続） 9,897 千円

小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。

(2) 明るくすこやかに暮らせるまち

- ①第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業（継続） 7,255 千円

義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、子育て世帯の経済負担を軽減するとともに少子化対策及び子育て支援の充実を図る。

- ②発達支援相談事業（継続） 2,460 千円

就学前の幼児の健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するため、子ども・保護者に個々の課題に応じた助言を行うなど、子どもたち一人ひとりに合わせた発達支援の充実を図る。

- ③子どもインフルエンザ予防接種助成事業（継続） 4,000 千円

1歳以上中学3年生までの子どものインフルエンザ予防接種費用を1回につき1,000円助成することにより、子どもの医療費にかかる保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、疾病予防を推進する。

- ④こども医療費助成事業（継続） 30,000 千円

小学校卒業までの子どもの医療費を無料にすることで、子どもを

持つ家庭の医療費負担の軽減を図るとともに、安心して子どもを育てる環境づくりを推進する。

(3) 環境にやさしく安心して暮らせるまち

①御坊大橋耐震補強事業（継続） 150,000 千円
大規模地震に備え、避難路に架かる御坊大橋の耐震補強工事を行う。

②避難誘導看板設置事業（継続） 8,000 千円
災害が発生した際、夜間でも住民が円滑に避難できるよう、避難施設にLEDソーラー照明灯付避難誘導看板を設置する。

③地区別津波避難マニュアル策定サポート事業（継続） 165 千円
住民が津波からの避難をより迅速に安全に行えるよう、地区独自の津波避難マニュアル策定に対し、専門家派遣のサポートを行う。

(4) にぎわいと豊かさを創りだすまち

①小規模土地改良事業（継続） 10,200 千円
老朽化施設の改修等により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。
中河原水路改修工事他

②水産物供給基盤機能保全事業（継続） 26,200 千円
漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの縮減を図る。
塩屋漁港物揚場機能保全工事

③空き店舗対策事業（継続） 960 千円
商店街の空き店舗対策・若手起業家の育成を目的として、空き店舗への新規出店者に改修費や家賃を補助することにより、賑わいの創出を図る。

- ④わがまち魅力再発見事業（継続） 2,842 千円

寺内町の観光資源を整備し、観光誘客の拡大を図るため、語り部育成研修の実施や散策マップ、絵葉書の作成を行う。また、子どもたちに「わがまちの魅力」を伝えるため、カルタの作成や寺内町の散策体験を実施する。

(5) 快適な暮らしと交流が生まれるまち

- ①交通安全施設整備事業（継続） 132,000 千円

歩道を設置することにより、通行者の安全を図る。
駅前道成寺線他

- ②公営住宅等ストック総合改善事業（継続） 8,000 千円

公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行うことにより公営住宅の長寿命化や入居者の居住性の向上を図る。今年度は、ひまわり団地1～3号館の1階各部屋18戸のトイレの洋式化等の福祉対応改修工事を行う。

- ③街路事業 40,000 千円

・道成寺天田橋線（継続）

平成11年度～平成30年度（全体計画 L=1,000m W=12m）

- ④公共下水道事業（継続） 324,320 千円

塩屋地区管路施設工事等

4. 一般会計予算資料

(1) 款別予算額

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	3,268,850	27.0	3,260,023	24.0	8,827	0.3
2. 地 方 譲 与 税	83,094	0.7	83,940	0.6	△ 846	△ 1.0
3. 利 子 割 交 付 金	6,697	0.0	9,975	0.1	△ 3,278	△ 32.9
4. 配 当 割 交 付 金	37,149	0.3	19,541	0.1	17,608	90.1
5. 株式等譲渡所得割交付金	33,198	0.3	35,574	0.3	△ 2,376	△ 6.7
6. 地方消費税交付金	464,850	3.8	322,592	2.4	142,258	44.1
7. 自動車取得税交付金	15,500	0.1	13,756	0.1	1,744	12.7
8. 地方特例交付金	7,940	0.1	7,491	0.1	449	6.0
9. 地 方 交 付 税	3,717,851	30.7	3,716,737	27.3	1,114	0.0
10. 交通安全対策特別交付金	4,107	0.0	5,000	0.0	△ 893	△ 17.9
11. 分担金及び負担金	92,687	0.8	86,430	0.6	6,257	7.2
12. 使用料及び手数料	262,256	2.1	263,739	2.0	△ 1,483	△ 0.6
13. 国 庫 支 出 金	2,014,113	16.6	2,142,132	15.8	△ 128,019	△ 6.0
14. 県 支 出 金	856,340	7.1	850,223	6.2	6,117	0.7
15. 財 産 収 入	12,531	0.1	13,474	0.1	△ 943	△ 7.0
16. 寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
17. 繰 入 金	416,211	3.4	738,488	5.4	△ 322,277	△ 43.6
18. 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
19. 諸 収 入	179,750	1.5	247,774	1.8	△ 68,024	△ 27.5
20. 市 債	649,800	5.4	1,781,400	13.1	△ 1,131,600	△ 63.5
合 計	12,122,926	100.0	13,598,291	100.0	△ 1,475,365	△ 10.8

(歳 出)

(単位:千円、%)

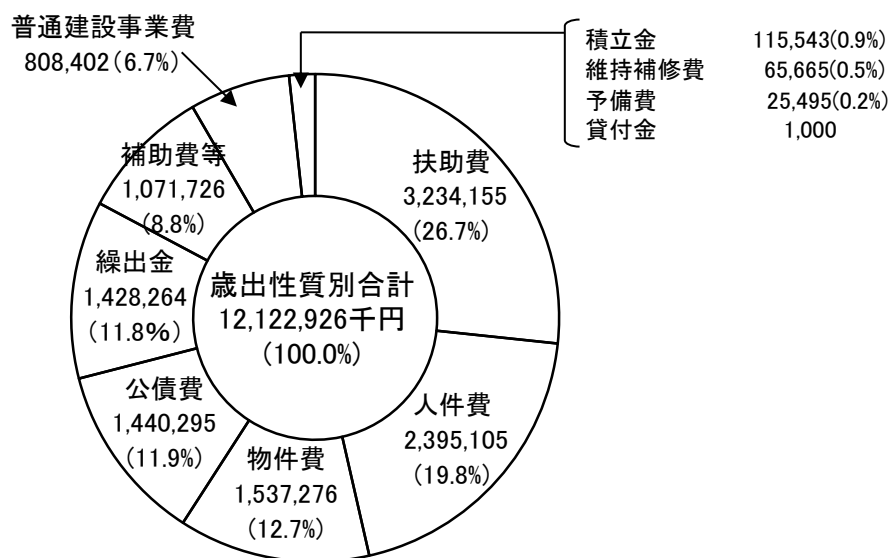
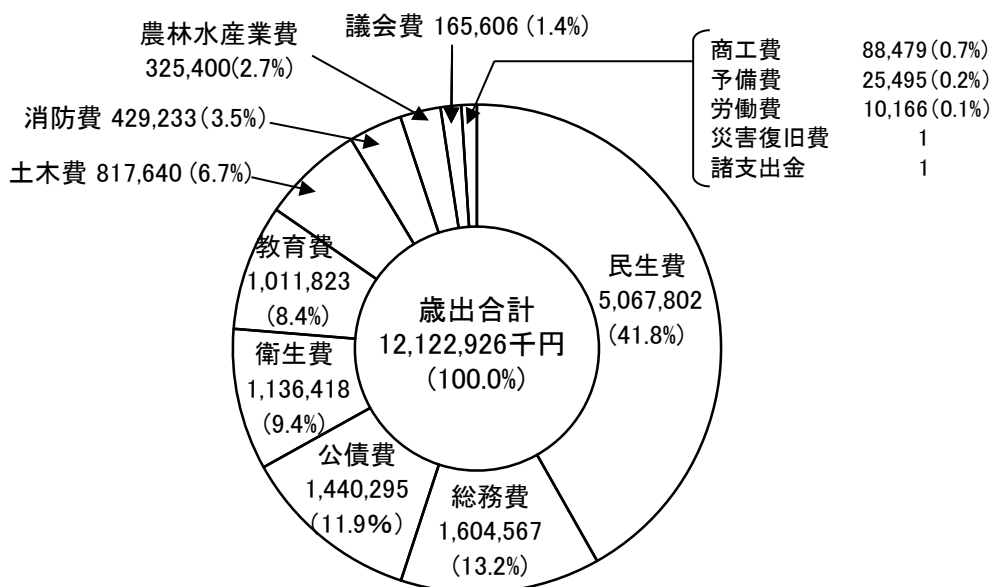
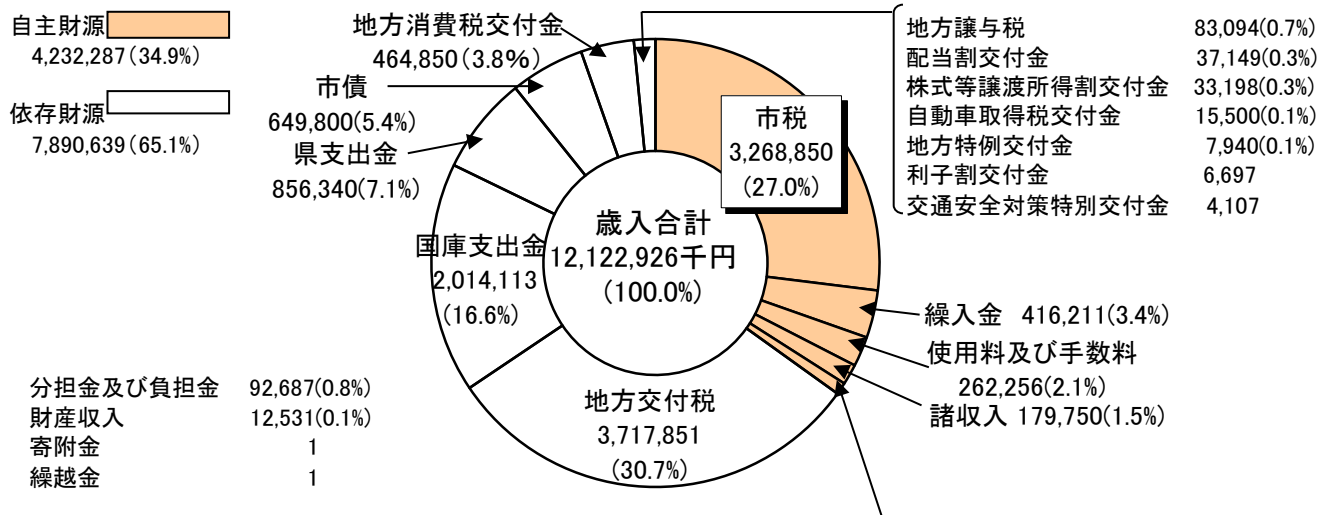
区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 議 会 費	165,606	1.4	180,893	1.3	△ 15,287	△ 8.5
2. 総 務 費	1,604,567	13.2	1,662,943	12.2	△ 58,376	△ 3.5
3. 民 生 費	5,067,802	41.8	4,856,014	35.7	211,788	4.4
4. 衛 生 費	1,136,418	9.4	1,157,675	8.5	△ 21,257	△ 1.8
5. 労 働 費	10,166	0.1	9,188	0.1	978	10.6
6. 農 林 水 産 業 費	325,400	2.7	371,597	2.7	△ 46,197	△ 12.4
7. 商 工 費	88,479	0.7	93,440	0.7	△ 4,961	△ 5.3
8. 土 木 費	817,640	6.7	868,808	6.4	△ 51,168	△ 5.9
9. 消 防 費	429,233	3.5	609,663	4.5	△ 180,430	△ 29.6
10. 教 育 費	1,011,823	8.4	2,341,616	17.2	△ 1,329,793	△ 56.8
11. 災 害 復 旧 費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	1,440,295	11.9	1,420,449	10.5	19,846	1.4
13. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14. 予 備 費	25,495	0.2	26,003	0.2	△ 508	△ 2.0
合 計	12,122,926	100.0	13,598,291	100.0	△ 1,475,365	△ 10.8

(2)性質別予算額

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (A)	構成比	増減額 (A)－(B)	増減率
1. 義 務 的 経 費	7,069,555	58.4	6,957,707	51.2	111,848	1.6
人 件 費	2,395,105	19.8	2,418,290	17.8	△ 23,185	△ 1.0
扶 助 費	3,234,155	26.7	3,118,968	22.9	115,187	3.7
公 債 費	1,440,295	11.9	1,420,449	10.5	19,846	1.4
2. 消 費 的 経 費	2,674,667	22.0	2,732,324	20.1	△ 57,657	△ 2.1
物 件 費	1,537,276	12.7	1,516,995	11.2	20,281	1.3
維 持 補 修 費	65,665	0.5	63,743	0.5	1,922	3.0
補 助 費 等	1,071,726	8.8	1,151,586	8.4	△ 79,860	△ 6.9
3. 投 資 的 経 費	808,402	6.7	2,395,962	17.6	△ 1,587,560	△ 66.3
普 通 建 設 事 業	808,402	6.7	2,395,962	17.6	△ 1,587,560	△ 66.3
補 助 事 業	447,838	3.7	964,482	7.1	△ 516,644	△ 53.6
単 独 事 業	357,764	3.0	1,430,480	10.5	△ 1,072,716	△ 75.0
受 託 事 業	2,800	0.0	1,000	0.0	1,800	180.0
災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. そ の 他	1,570,302	12.9	1,512,298	11.1	58,004	3.8
繰 出 金	1,428,264	11.8	1,369,984	10.1	58,280	4.3
積 立 金	115,543	0.9	115,311	0.8	232	0.2
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
予 備 費	25,495	0.2	26,003	0.2	△ 508	△ 2.0
合 計	12,122,926	100.0	13,598,291	100.0	△ 1,475,365	△ 10.8

平成28年度一般会計当初予算



５．部・課別主要事業の内容

総務部

(総 務 課)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
社会保障・税番号制度対応システム整備事業	社会保障・税番号制度への対応のため、基幹系共同クラウドシステムの改修を行う。 基幹系共同クラウドシステム改修 6,066 情報提供ネットワークシステム等総合テスト業務委託 4,320	10,386
自治体セキュリティクラウド	市における不正通信の監視機能の強化のため、より高い水準のセキュリティ対策として、インターネット接続ポイントの集約化やセキュリティ監視の共同利用を行う。 自治体セキュリティクラウド利用料 4,718	4,718
資産管理システム整備事業	市が保有する情報資産を一元管理するため、資産管理システムの新規導入を行う 資産管理システム賃貸借料 1,457 資産管理システム保守 879	2,336

(企 画 課)

国土強靱化計画冊子編集業務委託	平成２７年７月に国のモデル調査実施団体に選定され、市の国土強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、国の「国土強靱化基本計画」との調和を図りながら、「地域計画」の策定に取り組んでいるところであり、成果品を冊子として編集し、関係機関に配布する。	2,800
日高港振興事業補助金	これまで日高港の振興を図るために様々な取り組みを行っており、平成２７年度では、木材取扱業者等に対し、ヒアリングやポートセールスを行ってきている。平成２７年度は事業最終年度となる予定であり、今までの取りまとめと日高港利用促進を図るための取り組みを行う。	6,000
都市間交流推進事業	関連都市との地域資源を活かした交流を推進することにより地域の活性化を図り、災害時の相互応援体制等を強化していく。 阿南市（パートナーシティ協定）	2,382

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	藤井寺市、近江八幡市（災害相互物資援助協定）	

市民福祉部

(防災対策課)

シルバー交通安全大学	交通事故をなくする御坊市民運動推進協議会活動委託事業の一環として、高齢者を対象に、体験を中心とした交通安全講習会を開催する。	200
地区別津波避難マニュアル策定サポート事業	住民が津波からの避難をより迅速に安全に行えるよう、地区独自の津波避難マニュアル策定に対し、専門家を派遣しサポートする事業。また、マニュアル策定に伴い、地区の防災力向上を図るとともに、自主防災組織の結成を推進する。	165
避難所機能整備事業	南海トラフ地震に備え、食料や資機材等を各避難所に分散整備する。	10,300
LED 照明灯付避難誘導看板設置事業	夜間視認できるように「LED ソーラー照明灯付避難誘導看板」を設置する。	8,000
津波避難施設整備事業補助金	地震、津波が発生した際に地域住民が円滑に避難することができるよう、自主防災組織が整備する津波避難施設（避難地、避難路等）について助成する。	20,000

(社会福祉課)

保育所運営事業	保護者の労働・疾病等の理由で家庭内での保育の必要な幼児を保育所で保育することにより、保護者の子育てと仕事の両立を助け、その家庭支援を行う。また近年の労働事情に鑑み、労働時間の長い保護者のため、朝夕の保育時間を延長する延長保育や心身に障害を持つ子ども達への障害児保育も実施する。	289,483
統合保育推進事業	保育園等における障害児の発達支援のため、発達相談員に協力をあおぎ、その充実を図る。 また、統合保育に携わる保育士のスキルアップのための研修会を開催し、保育の質の向上を目指す。	580

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
病児、病後児保育事業	病氣中や病気の回復期にある児童を預かることで保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成に寄与することを目的として実施する。	7,632
地域子育て支援センター事業	子育てにおいて抱える育児不安等の解消を図るために相談指導や子育てサークルの育成・支援及び保育サービスの情報提供、また子育て教室や親子教室など子育て家庭に対する育児支援等を行う。	11,106
児童手当給付事業	義務教育終了までの児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、児童の健全な育成を図る。	410,805
児童扶養手当給付事業	父・母の離婚・死亡などにより、父または母と生計を同じくしていない児童について手当を支給、母子・父子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童福祉の増進を図る。	193,200
母子家庭等自立支援給付金事業	ひとり親家庭に対し、自立支援教育訓練給付金や高等技能訓練促進給付金等を支給することにより、ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の健全な育成を図る。	6,320
母子生活支援施設委託事業	夫等の虐待や生活の困窮が原因で、当市で生活ができない母子に対し、他市にある母子生活支援施設等に入所させることにより、その母子の生活を安定させるとともに児童の健全な育成を図る。	2,400
第3子以降子育て応援事業	第3子以降の就学前において給付を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、次世代育成支援を推進する。	21,500
第3子以降子育て応援（学校給食費助成等）事業	義務教育諸学校に就学する子どもから18歳までの子どもを3人以上養育する保護者の子育てを支援するため、学校給食費等を助成し、保護者の負担の軽減を図るとともに少子化対策及び子育て支援育成に資することを目的に実施する。	7,255
放課後児童健全育成事業	小学校に就学する低学年児童のうち放課後や学校休業日に家庭において保護者の適切な保護を受けられない児童を対象に児童の安全確保、健全育成及び福祉の向上を図ることを目的に実施する。 また、今年度は御坊子どもクラブ移設に伴う設計委託を計上	35,513

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	し、手狭な現状の改善を図るとともに、対象学年拡大による受入児童増加に備える。	
隣保館事業	周辺地域住民に対して、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる地域に密着した福祉センター(コミュニティセンター)として、生活上の各種相談事業をはじめ、社会福祉等に関する総合的な事業を展開し、地域に開かれた運営事業の実施を図る。	43,933
社会福祉協議会活動促進事業	市民団体の集合体である御坊市社会福祉協議会に対して、補助金を供出することにより、各市民団体の自主的な活動と連合体である協議会の活動を支援し、市民福祉の向上を図る。	36,137
民生・児童委員活動促進事業	行政と市民を繋ぐ大きな橋渡しとしての民生・児童委員の活動に対して、御坊市民生児童委員連絡協議会に補助金を支出することにより、委員の資質と活動の活性化を高め、市民福祉の向上を図る。	6,248
保護司会活動促進事業	日高地方及び御坊市保護司会に対し補助金を支出することにより、更正保護活動及び社明運動の更なる推進を図る。	475
生活保護法実施事業	生活困窮者への支援を目的とする生活保護法に基づき、より一層のケースワークの充実と経費節減に努め、本法の適正実施を推進する。	1,049,512
生活困窮者自立支援事業	生活保護に至る前の段階の自立支援の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の支援を行うための所要の措置を講ずる。	3,891
地域見守り協力員事業委託	地域の高齢者の見守りなど、地域見守り協力員の活動を支援することを目的に社会福祉協議会に事業委託を行う。	831
人権施策基本方針概要版作成事業	平成27年度で策定した「御坊市人権施策基本方針」を基に人権教育啓発を推進していくあたり、広く市民に広報啓発するための概要版を作成し、全戸配布する。	559
地域福祉計画・地域福祉活動計画策定事業	「みんなで支え合い安心して暮らせるまちづくり」を基本に、市民と一緒に考え、安心して暮らせる地域社会を目指すための「第2次御坊市地域福祉計画」の策定及び社会福祉協議会が具体	2,730

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	的に活動を行っていくための「第1次地域福祉活動計画」の策定を一体的に行う。	
戦没者追悼式事業	市主催で市民の皆様とともに、先の大戦で亡くなられた市内の戦没者を追悼し、平和を祈念するために実施するものとする。	351

(健康福祉課)

手話通訳者等派遣事業	聴覚障害者の社会活動への支援やコミュニケーションを支援するため、手話通訳者の派遣を社会福祉法人に委託して行う事業	300
成年後見制度利用支援事業（障害者）	障害者の財産や人権を保障するため、成年後見制度市長申立により、費用負担が困難な対象者に初期費用の一部を助成する事業	300
成年後見制度利用支援事業（認知症高齢者）	認知症高齢者の財産や人権を保障するため、成年後見制度市長申立により、費用負担が困難な対象者に初期費用の一部を助成する事業	900
障害者相談支援事業（障害者総合相談センター）	障害児（者）及び障害者等の保護者からの相談に応じ、地域生活の支援、余暇活動の支援、また就労への支援を行うために、関係機関との調整・助言指導の窓口として、社会福祉法人に委託して行う事業	15,462
日中一時支援事業	障害児（者）の保護者や家族の就労支援及び日常的介護から一時的に休息を可能とするため、日中における活動の場の提供を社会福祉法人に委託して行う事業	6,000
障害者移動支援事業	社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動への参加を支援するため、移動に必要なガイドヘルパーの派遣を、障害福祉サービス事業者に委託して行う事業	10,200
障害者訪問入浴事業	自立入浴が困難で、かつ常時介護を必要とする重度身体障害者に対し、居宅訪問による入浴サービスの提供を障害福祉サービス事業者に委託して行う事業	1,111
地域活動支援センター運営事業	就労が困難な在宅の障害者に対し、通所による社会適応訓練を目的とした創作的活動又は生産活動の機会を提供するための支援を、社会福祉法人に委託して行う事業	13,028

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
施設通所交通費補助事業	障害児の自立生活に必要な知識技能を修得するための機能訓練施設への通所や、障害者の就労訓練施設及び地域活動支援センターへの通所を支援するため、通所に要する交通費の一部や送迎を行う事業所に送迎に要する経費の一部を補助する事業	2,141
更生医療費給付事業	身体障害の状態の安定を図り、ハンディキャップを軽減するために必要な医療に要する費用を給付する事業	82,000
育成医療費給付事業	身体に障害を有する児童で、その身体障害を除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、その医療に要する費用を給付する事業	960
重度心身障害児者医療費給付事業	重度身体、知的、精神障害者の状態の向上又は安定維持するための医療機関での受診に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く全部又は一部の費用を給付する事業	85,000
身体障害児者補装具費給付事業	身体障害児者の在宅生活の便宜を図るため、身体機能を補完するための補装具の購入、修理に要する費用の一部を給付する事業	9,000
障害者等日常生活用具給付事業	重度障害者や難病患者の日常生活の便宜を図るため、用具や紙おむつの給付、住宅改修に要する費用を給付する事業	9,000
福祉タクシー券給付事業（障害者）	重度の身体・知的障害者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	4,650
福祉タクシー券給付事業（高齢者）	介護度の高い高齢者の外出を支援するため、タクシー初乗り運賃を助成する事業	1,326
障害福祉サービス費給付事業	障害者が日常生活上必要な介護を受ける介護給付（居宅介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等）、自立に向けた訓練等を受ける訓練等給付（就労移行支援、共同生活援助等）や地域の生活へ移行定着するための地域相談支援給付（地域移行、地域定着支援）	510,000
療養介護医療費給付事業	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話等の入院に要する医療費のうち、健康保険による給付及び自己負担額を除く一部の費用を給付する事業	9,600
障害児給付費給付事業	療育を必要とする障害児を対象に日常生活に必要な訓練や社会との交流の促進等に要する費用を給付する事業	49,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
就労支援施設等利用者負担助成事業	障害者の就労支援施設等の利用促進を図るため、利用者が負担する利用料を補助する事業	224
在宅介護支援センター運営事業	高齢者の在宅生活を応援するため、実態を把握するとともに福祉サービスの相談、関係機関との調整窓口機能として市内6ヶ所の在宅介護支援センターを社会福祉法人等に委託して実施する事業	16,800
高齢者デイケアサロン運営事業	地域で暮らす高齢者の閉じこもり予防、高齢者同士のコミュニケーションを促進し、健康に暮らせる環境づくりとしてボランティアの見守りによるサロンを運営する事業	25,278
生活管理指導短期宿泊事業	基本的な生活習慣の欠如や社会適応が困難な在宅の介護保険非該当の高齢者を、養護老人ホームへの短期入所により生活指導など支援を行う事業	2,280
シルバー人材紹介事業	現役を退いた市民の知識、技術を地域において有効に活用するため、就労斡旋を社会福祉協議会に委託して行う事業	2,032
緊急通報システム設置事業	一人暮らしの高齢者等に対し、電話回線を利用した緊急通報装置を貸与することで、救急救助等の緊急時の通報を容易にする事業	9,871
老人クラブ運営費補助事業	高齢者同士の交流を促進するため、地域毎に組織された老人クラブの運営を充実させるための運営費補助を行う事業	2,605
地域医療介護総合確保事業	市が整備を進める地域密着型サービス事業所の施設整備費用と施設開設準備経費を補助する事業	37,589
養護老人ホーム入所支援事業	在宅生活が困難な高齢者の居住を確保するため、養護老人ホームへの入所費用を支弁する事業	82,743
老人医療費助成事業	収入が特に少ない67歳から69歳の高齢者の医療費のうち、健康保険や他法の給付を除く費用の一部を助成する事業	840
特別障害者手当等給付事業	在宅で常時介護を要する重度の身体・知的障害児者に手当金を給付する事業	10,379
地域包括支援センター運営事業	高齢者の地域生活を支えるため、権利擁護を含めた様々な相談への対応、虐待防止のネットワークづくり、介護予防ケアマネジメント等を実施していく事業	20,961

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
養育医療費給付事業	未熟児であつて、医師が入院療養を必要と認めた児が、指定医療機関で入院治療をする場合に、医療費の自己負担分を公費負担で助成する事業	4,000
心身障害児福祉年金給付事業	心身に障害がある児童を監護する保護者に手当金を給付する事業	2,700
臨時福祉給付金給付事業	消費税率の引上げによる影響を緩和するため低所得者に対して行う簡素な給付措置（臨時福祉給付金の支給）と賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援として所得の少ない高齢者を対象に行う年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給する事業	157,786
ひとり親家庭医療費助成事業	配偶者のいない父又は母と18歳未満の児童の医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	37,200
乳幼児医療費助成事業	乳幼児と小学校卒業までの子どもの入院、通院に要する医療費のうち、健康保険や他法による給付を除く費用を助成する事業	66,000
乳幼児健康診査事業	乳幼児の健やかな成長発達と子育てを支援するために行う健康診査事業。フッ化物歯面塗布を1歳6か月健診より実施。	5,046
発達支援相談事業	子どもの健やかな発達を支援するため、また、保護者の不安を軽減するために行う事業	2,460
妊婦健康診査事業	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査に必要な経費（14回）を助成する事業	20,438
不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦を支援するため、不妊検査や不妊治療に要する費用を助成する事業	600
健康日高21推進事業	地域での健康づくりを推進するために、日高圏域市町が共同して行う事業	350
小児・休日救急医療支援事業	休日の救急診療を確保するため、国保日高総合病院と日高医師会との連携で実施する毎土曜日の小児救急と日曜・祝日に実施する小児以外の休日救急時間外診療業務を実施するために要する費用の一部を補助する事業	4,263
生活習慣病予防健康診査事業	癌の早期発見による疾病予防をはじめ歯周疾患予防、肝炎対策など、健康への自己管理に繋げるために実施する事業。集団検診と医療機関委託検診がある。	38,016

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
予防接種事業	乳幼児期における定期予防接種、高齢者インフルエンザ予防接種、成人用肺炎球菌予防接種、風しん予防接種、子どもインフルエンザ予防接種を実施する事業	72,063
自殺対策事業	自殺防止のための普及啓発事業	150
健康づくり推進事業	市民の健康増進を図り、健康意識を高めるために実施する事業	1,993
介護保険居宅サービス費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、訪問介護、通所介護、短期入所生活介護などのサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	885,000
介護保険施設サービス費給付事業	要介護と認定された高齢者が、介護老人福祉施設などに入所してサービスを利用するために必要な費用から利用者負担を除いた費用を給付する事業	840,000
地域密着型サービス費給付事業	認知症などで要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、住み慣れた地域で暮らすために、通所介護、訪問介護などのサービスを利用するために必要な費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	272,000
介護保険福祉用具購入費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るための用具を購入する費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	5,700
介護保険住宅改修費給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、日常生活の便宜を図るために住宅改修を行う費用から、利用者負担を除いた費用を給付する事業	18,900
高額介護サービス費給付事業	自己負担額が一定を超えた場合や、医療費・介護費の自己負担額の合算額が著しく高額となる場合の負担軽減を図るため、自己負担限度額を超える部分に対し給付する事業	50,000
特定入所者介護サービス費給付事業	所得の低い要支援・要介護認定を受けた高齢者が介護福祉施設への入所や、ショートステイの利用に伴う食費・居住費の一部を給付する事業	110,100

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
介護保険サービス 計画給付事業	要支援・要介護と認定された在宅の高齢者が、在宅サービスを利用するために必要なサービス計画（ケアプラン）に要する費用を給付する事業	117,000
家族介護用品費給 付事業	要介護認定を受けた在宅の高齢者を介護する家族等の身体的、経済的負担を軽減するため、紙おむつなどの介護用品の購入費助成券を給付する事業	9,720
認知症総合支援事 業	認知症を有する高齢者が、どのような状態にあっても対応できるサービス基盤の構築と家族支援 認知症ケアパスの普及・啓発 認知症初期集中支援チームの設置と市民への普及・啓発 「認知症になっても安心して暮らせる地域づくり」の啓発	2,078
認知症対応型グル ープホーム入居費 等助成事業	グループホーム利用者のうち、低所得者に対する入居費と食材費の一部を減額する事業所に対して助成を行う事業	10,000
在宅医療介護の連 携推進事業	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるように、地域の関係機関の連携体制を構築していく事業	560

(環境衛生課)

浄化槽設置整備補 助金	生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、市民の住環境の向上を図るため、個人設置による浄化槽の設置費用の一部を補助する。	36,762
自治連合会防犯灯 電気料補助金	防犯や事故のない安全なまちづくりと自治会の経費負担軽減による自治会活動の活性化に資することを目的に、市自治連合会を通じて各自治会に防犯灯電気料を補助する。	3,000
住宅用ＬＥＤ電球 等購入費補助金	電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、一般家庭において使用される電球型のＬＥＤ照明及びＬＥＤ蛍光灯の購入費用の一部を補助する。	1,000
町内会（区）ＬＥＤ 防犯灯取替事業補 助金	町内会（区）における電力使用量の削減及び温室効果ガス排出量の削減を図るため、町内会（区）が実施するＬＥＤ防犯灯の取替に係る経費の一部を補助する。	3,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
ごみ処理費	一般廃棄物処理基本計画及び一般廃棄物処理実施計画に基づき、ごみの６種分別・指定袋制による収集運搬及び処理を行う。	163,629

産業建設部

(農林水産課)

多面的機能支払事業	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで共同活動を行うとともに、農業用水利施設の保全向上活動への支援を行う。 農地維持支払 6 地区 資源向上支払 6 地区 資源向上支払（長寿命化） 5 地区	14,151
中山間地域等直接支払事業	中山間地域の耕作放棄地の増加を防ぎ、農業生産の維持を通じて多面的機能の確保を図る。 上富安集落	1,090
農作物鳥獣害防止対策事業	農作物を鳥獣被害から守り、生産の安定確保と地域の活性化を図る。 有害鳥獣捕獲支援事業 3,810 防護柵等設置支援事業 926 狩猟免許等取得支援事業 377	5,113
花き販路拡大支援事業	産地のイメージアップと札幌市場への販路拡大並びに消費者拡大の支援を図る。	2,000
小規模土地改良事業	老朽化施設の改修等により、受益農家の管理労力の削減及び農業生産の向上を図る。 中河原水路改修工事 2,000 大池管理道路改修工事 3,000 明神川農道舗装工事（直営工事） 2,000 森岡地区農道舗装工事（直営工事） 3,200	10,200
土地改良施設維持管理適正化事業	農業用施設の機能回復を行うことにより、正常な施設の維持管理及び管理労力の低減を図るとともに農業生産の向上を図る。 河湊水路補修工事	5,500

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
水産物供給基盤機能保全事業（保全工事）	漁港施設の機能診断及び診断結果に基づく機能保全計画の策定により、施設の延命化を図りつつ、更新コストの削減を図る。 塩屋漁港物揚場機能保全工事	26,200
漁港施設整備事業	漁港整備により、拠点漁港としての機能を充実し漁家の増収安定と水産振興を図る。 塩屋漁港他 5 港施設維持修繕工事	7,709
地籍調査事業	湯川町富安地区 0.69 k m ² 、塩屋町北塩屋地区 0.33k m ² の地籍調査を実施する。	55,451

(商工振興課)

商工振興事業	商工振興事業運営費補助 5,508 商店街振興事業補助 2,097 きのくにロボットフェスティバル事業補助 3,000 商工会議所創立 60 周年事業補助 300	10,905
企業立地促進助成事業	企業が進出しやすい環境を整える助成事業として、 ・企業立地促進助成 ・雇用促進助成 を行い産業の振興と雇用機会の拡大を図る。	17,550
資金利子及び信用保証料補給事業	中小企業への景気対策の一環として、 ・小規模事業者資金利子補給事業 3,800 ・中小企業信用保証料補給事業 1,000 を行い金融緩和と経営の安定を図る。	4,800
労働振興事業	職業訓練センター管理運営費補助 8,000 御坊日高地区雇用対策協議会補助 108 勤労者生活資金貸付預託 1,000 雇用対策支援事業補助 978	10,086
地方消費者行政推進事業	消費者相談窓口の周知及び消費者被害未然防止のための消費者啓発を強化する。また、担当職員のレベルアップを図り、相談窓口業務の充実を図る。	2,169
商店街街路灯電気料補助	商業の振興と消費者の利便性を図るために、商店街街路灯の電気料金を補助する。	1,442

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
空き店舗対策事業	商店街の空き店舗対策及び若手起業家の育成を目的として、 ・賃貸費補助 360 ・改修費補助 600 を行い、商店街の賑わい創出を図る。	960
観光振興事業	日高港のPR及び活性化を図るためのイベント等を実施し、観光客の誘致につなげる。また、広域的観光を推進し、観光の活性化を図る。	7,226
わがまち魅力再発見事業	寺内町の観光資源を整備し、観光誘客の拡大を図るため、語り部の衣装作成や育成研修の実施、案内看板の設置、散策マップ、記念品（絵葉書）の作成、まちなみ支援事業委託を行う。また、子どもたちに「わがまちの魅力」を伝えるために、カルタの作成、寺内町の散策体験を実施する。	2,842
観光プロモーション事業	国内外に向けて御坊市の魅力を発信し、観光誘客の拡大を図るため、観光パンフレットの作成や旅行エージェント訪問を行う。	397
御坊総合運動整備事業	公園利用者の安全対策を図るため、ローラーすべり台、四阿等の修繕を行う。	6,000

(都市建設課)

道路維持補修事業	市道の路肩、側溝、舗装等の修繕 20,000 主たる法定外道路の修繕 2,000 道路修繕作業地元区委託 2,000	24,000
道路新設改良事業	連絡道路の拡幅により地域住民の利便性の向上と交通の安全を図る。 岩内倉庫線他	14,000
交通安全施設整備事業	歩道を設置することにより、通行者の安全を図る。 駅前道成寺線他	132,000
御坊大橋耐震補強事業	大規模地震に備え、避難路に架かる御坊大橋の耐震補強工事を行う。	150,000
道路環境整備事業	歩行者の安全区間の確保、排水能力の向上のための側溝・舗装等の道路環境整備 富安入山1号線他	30,000
街路事業	道成寺天田橋線 L=1,000m W=12.00m	40,000

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
住宅耐震化促進事業・住宅改修補助事業	住宅の耐震改修を実施する者に対し、補助を行う。 耐震改修 一戸当たり 600 千円 (5 戸)	3,000
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅耐震改修・耐震改修設計補助事業）	住宅の耐震改修・耐震改修設計の補助を行う。 耐震改修 1 戸当たり 411 千円 (5 戸) 2,055 耐震改修設計 1 戸当たり 132 千円 (5 戸) 660	2,715
住宅・建築物安全ストック形成事業（住宅耐震診断補助事業）	非木造住宅の耐震診断を実施する者に対し、補助を行う。 耐震診断 1 戸あたり 89 千円 (1 戸)	89
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震診断委託）	昭和 56 年以前に建築された木造住宅の耐震診断を行う。 耐震診断 1 戸当たり 44 千円 (15 戸)	660
住宅・建築物安全ストック形成事業（木造住宅耐震改修設計審査委託）	木造住宅の耐震改修設計を実施する者に対し、第三者チェックを行う。 耐震改修設計審査 1 戸当たり 30 千円 (5 戸)	150
住宅耐震化促進事業（耐震ベッド・耐震シェルター設置補助事業）	地震発生時に居宅の倒壊から自らの命を守るため、耐震ベッド・耐震シェルター設置に対し、補助を行う。 耐震ベッド・シェルター設置 1 戸当たり 266 千円 (2 戸)	532

(下水道課)

下水路整備事業	吉原通線下水路改良工事他	8,000
上川ポンプ場更新事業	雨水ポンプ設備更新整備他	31,700
公共下水道事業	塩屋地区施設整備事業 管路工事他	324,320

(住宅対策課)

公営住宅等ストック総合改善事業	公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な修繕を行うことにより、公営住宅の長寿命化や入居者の居住性の向上を図る。今年	8,000
-----------------	---	-------

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
	度は、ひまわり団地１～３号館の１階各部屋１８戸のトイレの洋式化等の福祉対応改修工事を行う。	

消防本部

救急業務高度化事業	救命率の向上を目的として、救急救命士及び指導救命士を養成し、救急救命体制の充実を図る。	4,269
消防団装備品整備事業	消防団員の安全確保及び貸与品の充実を図るため、耐切創手袋及び防寒ジャンパーを整備する。	1,300

教育委員会

(教育総務課)

湯川中学校改築事業	老朽化が進んだ湯川中学校校舎棟、特別教室棟及び屋内運動場棟を改築することにより、教育環境の整備及び改善を図る。今年度は、旧校舎棟及び屋内運動場棟の解体撤去工事を行う。	89,549
御坊中学校浄化槽改修事業	老朽化が進んだ単独浄化槽を合併浄化槽に改修し、生活環境の保全、公衆衛生の向上を図るため、改修工事の設計業務委託を行う。	3,500
外国青年招致事業	小学校、中学校に外国語指導助手を配置することにより、異なる文化をもつ人々との交流を通して外国の言葉や文化等に対する理解を深めたり、英語教育の実践と相互理解・国際交流の進展を図る。	9,897
児童生徒等健康管理事業委託	幼児・児童・生徒及び教職員の健康保持増進を図り、学校教育等の円滑な運営に寄与する。	14,836
学校給食実施事業	学校給食をすべての市立小・中学校及び幼稚園に提供する。	197,318

(生涯学習課)

市民教養講座開設事業	市民を対象とし、著名人等を招聘し文化・教養の講座を開設し、市民の学習要求に応える。	2,800
市民文化会館自主事業	市民を対象とし、芸術・文化等に触れる機会を提供し、市民の学習要求に応える。	6,075

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
市民文化会館友の 会事業	市民に文化活動の発表の機会や場を提供する。	1,215
成人講座開設事業	成人を対象とした各種の教養・学習講座を公民館及び公民館分館で開催し、市民の学習要求に応える。	1,284
児童センター自主 事業	家庭基盤の脆弱な児童等を対象に健康なパーソナリティーを育てることを目的に、体験学習の機会と場を提供する。	510
児童センターメイ ト運営事業	多くの悩みや不安を抱え学校へ登校できない子どもたちに対し、適応指導教室（メイト）において、学校への早期復帰に向けた支援を行う。	200

6. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる経費の状況

引上げ分の地方消費税収入は、社会保障４経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとされています。

御坊市での平成２８年度の地方消費税交付金は、４６４，８５０千円となっており、そのうち、社会保障財源分は１７８，９６７千円であり、以下のような施策に全額充当しています。

（単位：千円）

事業名	予算額	財源内訳		
		国県支出金	一般財源	
			社会保障財源化分 地方消費税交付金	その他
社会福祉	28,700		11,944	16,756
第３子以降子育て応援事業	28,700		11,944	16,756
社会保険	457,199	127,210	137,330	192,659
国民健康保険特別会計繰出金	169,614	127,210	17,647	24,757
介護保険特別会計繰出金	287,585		119,683	167,902
保健衛生	71,700	350	29,693	41,657
予防接種委託	71,700	350	29,693	41,657
合 計	557,599	127,560	178,967	251,072

7. 都市計画税の使途状況

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため課税されている目的税です。

平成28年度の都市計画税（150,330千円）は、以下のとおり都市計画事業費等（292,943千円）の財源として、充当しています。

都市計画事業費等の内訳

都市計画事業費等の区分	事業費（千円）	構成比
都市計画事業	168,538	57.5%
街路事業	52,464	17.9%
公園事業	6,000	2.0%
下水道事業	110,074	37.6%
地方債償還額	124,405	42.5%
合 計	292,943	100.0%

都市計画事業費等の財源内訳

財源の区分	金額（千円）	構成比
都市計画税収入額	150,330	51.3%
一般財源等	106,613	36.4%
国・県支出金	0	0.0%
市 債	36,000	12.3%
負担金その他	0	0.0%
合 計	292,943	100.0%

8. 特別会計予算

◎同和对策住宅新築資金等貸付事業特別会計	予算額	14,219 千円
同和对策住宅新築資金、宅地資金、改修資金の起債の償還に要する経費		
◎国民健康保険特別会計	予算額	4,324,330 千円
国民健康保険の被保険者に対する保険給付に要する経費		
◎農業集落排水事業特別会計	予算額	159,759 千円
農業集落におけるし尿や家庭排水を処理するための施設の維持管理に要する経費及び 起債の償還に要する経費		
総務費	14,857 千円	施設維持管理費 46,379 千円
		公債費 97,523 千円
◎介護保険特別会計	予算額	2,470,808 千円
公的介護保険制度に要する経費		
◎公共下水道事業特別会計	予算額	436,238 千円
市街地におけるし尿や家庭排水を処理するための施設等の整備		
塩屋地区管路工事費	265,000 千円	上水道補償費 20,000 千円
◎後期高齢者医療特別会計	予算額	543,993 千円
75 歳以上（経過措置あり）の後期高齢者医療制度に要する経費		

9. 水道事業会計予算

収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
事業収益	530,939	100.0	544,288	100.0	△13,349	△2.5
営業収益	501,183	94.4	506,914	93.1	△5,731	△1.1
営業外収益	29,746	5.6	37,364	6.9	△7,618	△20.4
特別利益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
事業費用	431,639	100.0	452,597	100.0	△20,958	△4.7
営業費用	370,636	85.9	387,224	85.6	△16,588	△4.3
営業外費用	58,293	13.5	62,663	13.8	△4,370	△7.0
特別損益	10	0.0	10	0.0	0	0.0
予備費	2,700	0.6	2,700	0.6	0	0.0

資本的収支

(単位：千円)

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A－B)	増減率 (%)
資本的収入	56,410	100.0	46,010	100.0	10,400	22.6
企業債	30,000	53.2	25,000	54.3	5,000	20.0
補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負担金	26,400	46.8	21,000	45.7	5,400	25.7
固定資産売却	10	0.0	10	0.0	0	0.0
資本的支出	311,883	100.0	238,664	100.0	73,209	30.7
建設改良費	208,827	67.0	139,727	58.5	69,100	49.5
企業債償還金	103,056	33.0	98,937	41.5	4,119	4.2

主要事業内容

(水道事務所)

(単位：千円)

項 目	内 容	予算額
浄水場運転管理	上水道の安全な水の供給のため24時間体制の運転管理	9,778
水質管理	浄水場における原水及び浄水の水質検査	2,052
漏水調査業務委託	漏水の早期発見及び防止対策を図る	5,508
配水管等修繕	送水管、配水管、給水管の漏水修理	8,100
メーター検針及び料金集金業務委託	給水戸数(12,100戸)の検針業務委託 水道料金集金業務委託	9,409 1,070
メーター交換	8年周期でのメーター交換を実施	4,189
配水設備改良事業	配水管布設替工事 配水管布設等の工事路線の測量委託等	134,262 5,400
浄水設備改良費	浄水場中央監視盤改修工事	21,600
災害対策	浄水場沈殿池・ろ過池耐震補強工事実施設計業務委託 防災機材の備蓄	21,600 708